

K

令和 8年 6月15日提出

第 2 回市議会定例会追加議案（2）

浜 松 市

議 案 件 目

第 89 号議案 令和 8 年度浜松市一般会計補正予算（第 3 号） 3

第 90 号議案 令和 8 年度浜松市水道事業会計補正予算（第 1 号） 別冊

資 料

補正予算の参考資料 25

令和 8 年度浜松市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 8 年度浜松市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 620,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 444,280,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 6 月 15 日 提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		千円 86,393,662	千円 248,169	千円 86,641,831
	2 国庫補助金	21,684,764	248,169	21,932,933
23 繰越金		1,278,217	371,831	1,650,048
	1 繰越金	1,278,217	371,831	1,650,048
歳 入 合 計		443,660,000	620,000	444,280,000

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 衛生費		千円 39,832,914	千円 467,500	千円 40,300,414
	4 環境費	1,864,723	187,500	2,052,223
	7 公営企業会計支出金	4,502,865	280,000	4,782,865
6 農林水産業費		6,435,557	151,500	6,587,057
	1 農業費	1,736,871	151,500	1,888,371
7 商工費		9,836,107	1,000	9,837,107
	1 商工費	9,836,107	1,000	9,837,107
歳 出 合 計		443,660,000	620,000	444,280,000

令和 8 年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第 3 号）
（第 2 回市議会定例会）

令和 8 年 6 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
--------------------------	------

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	160,600,000	-	160,600,000
2 地方譲与税	3,688,000	-	3,688,000
3 利子割交付金	351,000	-	351,000
4 配当割交付金	1,237,000	-	1,237,000
5 株式等譲渡所得割交付金	2,313,000	-	2,313,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,623,000	-	2,623,000
8 地方消費税交付金	25,168,000	-	25,168,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	-	85,000
10 環境性能割交付金	22,000	-	22,000
11 軽油引取税交付金	3,838,000	-	3,838,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	-	342,000
13 地方特例交付金	4,952,000	-	4,952,000
14 地方交付税	44,500,000	-	44,500,000
15 交通安全対策特別交付金	306,000	-	306,000
16 分担金及び負担金	540,535	-	540,535
17 使用料及び手数料	4,581,177	-	4,581,177
18 国庫支出金	86,393,662	248,169	86,641,831
19 県支出金	26,575,132	-	26,575,132
20 財産収入	876,652	-	876,652
21 寄附金	3,018,181	-	3,018,181
22 繰入金	17,333,578	-	17,333,578
23 繰越金	1,278,217	371,831	1,650,048
24 諸収入	7,985,866	-	7,985,866
25 市債	44,919,000	-	44,919,000
歳 入 合 計	443,660,000	620,000	444,280,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	961,931	-	961,931				
2 総務費	45,961,457	-	45,961,457				
3 民生費	147,501,229	-	147,501,229				
4 衛生費	39,832,914	467,500	40,300,414	187,169			280,331
5 労働費	855,195	-	855,195				
6 農林水産業費	6,435,557	151,500	6,587,057	60,600			90,900
7 商工費	9,836,107	1,000	9,837,107	400			600
8 土木費	64,546,125	-	64,546,125				
9 消防費	13,086,458	-	13,086,458				
10 教育費	73,266,267	-	73,266,267				
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	37,176,760	-	37,176,760				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	443,660,000	620,000	444,280,000	248,169			371,831

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	86,393,662	248,169	86,641,831
2 国庫補助金	21,684,764	248,169	21,932,933
3 衛生費国庫補助金	2,627,293	187,169	2,814,462
5 農林水産業費国庫補助金	195,058	60,600	255,658
6 商工費国庫補助金	566,296	400	566,696

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	187,169	水道事業会計負担金に対するもの 112,169千円 産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業費に対するもの 25,000千円 家庭用省エネエアコン導入支援事業費に対するもの 50,000千円
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	60,600	地域農業パワーアップ支援事業費に対するもの
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	400	産業イノベーション支援事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	1,278,217	371,831	1,650,048
1 繰越金	1,278,217	371,831	1,650,048
1 繰越金	1,278,217	371,831	1,650,048
計	443,660,000	620,000	444,280,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	371,831	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	39,832,914	467,500	40,300,414	187,169			280,331
4 環境費	1,864,723	187,500	2,052,223	75,000			112,500
5 カーボンニュートラル推進費	1,258,488	187,500	1,445,988	75,000			112,500
7 公営企業会計支出金	4,502,865	280,000	4,782,865	112,169			167,831
2 水道会計支出金	924,231	280,000	1,204,231	112,169			167,831

(歳 出) 4 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	27,500	1 脱炭素経営推進事業	62,500千円
18 負担金補助及び交付金	160,000	(1) 産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業（補助金）	62,500千円
		2 脱炭素型ライフスタイル推進事業	125,000千円
		(1) 家庭用省エネエアコン導入支援事業	125,000千円
18 負担金補助及び交付金	280,000	1 水道事業会計負担金	280,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農林水産業費	6,435,557	151,500	6,587,057	60,600			90,900
1 農業費	1,736,871	151,500	1,888,371	60,600			90,900
3 農業振興費	906,762	151,500	1,058,262	60,600			90,900

(歳 出) 6 農林水産業費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	1,500	1 担い手育成支援事業 151,500千円
18 負担金補助及び交付金	150,000	(1) 地域農業パワーアップ支援事業 151,500千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	9,836,107	1,000	9,837,107	400			600
1 商工費	9,836,107	1,000	9,837,107	400			600
4 産業振興費	1,661,822	1,000	1,662,822	400			600
計	443,660,000	620,000	444,280,000	248,169			371,831

(歳 出) 7 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	1,000	1 産業イノベーション推進事業 1,000千円
		(1) 産業イノベーション支援事業 1,000千円

令和 8 年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第 3 号）
水道事業会計補正予算（第 1 号）
（第 2 回市議会定例会）

令和 8 年 6 月

浜 松 市

目 次

1	令和8年度5月補正予算編成の基本方針……………	27頁
2	令和8年度会計別予算額調……………	28頁
3	令和8年度一般会計予算款別構成比調……………	29頁
4	令和8年度一般会計予算性質別分析調……………	31頁
5	令和8年度5月補正予算案の概要……………	32頁

1 令和 8 年度 5 月補正予算編成の基本方針 (一般会計第 3 号及び水道事業会計第 1 号)

今回の補正予算は、国の令和 8 年度補正予算で措置された、物価高騰
対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中東情勢等を踏まえ、
物価高騰に直面する市民及び市内事業者の支援に要する経費を追加する
ものです。

2 令和8年度 会計別予算額調

会 計 別		補正前の額	補正額	計	備 考
		千円	千円	千円	
一 般 会 計		443,660,000	620,000	444,280,000	
特 別 会 計		234,976,000	-	234,976,000	
	国民健康保険事業	72,761,000	-	72,761,000	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	-	221,000	
	介護保険事業	76,570,000	-	76,570,000	
	後期高齢者医療事業	15,601,000	-	15,601,000	
	と畜場・市場事業	593,000	-	593,000	
	中央卸売市場事業	660,000	-	660,000	
	育英事業	79,000	-	79,000	
	学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
	小型自動車競走事業	20,931,000	-	20,931,000	
	駐車場事業	409,000	-	409,000	
	公債管理	47,145,000	-	47,145,000	
計（一般会計＋特別会計）		678,636,000	620,000	679,256,000	
企 業 会 計		76,678,224	-	76,678,224	
	病院事業	14,713,270	-	14,713,270	
	水道事業	22,246,733	-	22,246,733	
	下水道事業	39,718,221	-	39,718,221	
総 計		755,314,224	620,000	755,934,224	

3 令和8年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	160,600,000	36.20	-	160,600,000	36.15	
2 地方譲与税	3,688,000	0.83	-	3,688,000	0.83	
3 利子割交付金	351,000	0.08	-	351,000	0.08	
4 配当割交付金	1,237,000	0.28	-	1,237,000	0.28	
5 株式等譲渡所得割交付金	2,313,000	0.52	-	2,313,000	0.52	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,623,000	0.59	-	2,623,000	0.59	
8 地方消費税交付金	25,168,000	5.67	-	25,168,000	5.67	
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.02	-	85,000	0.02	
10 環境性能割交付金	22,000	0.00	-	22,000	0.00	
11 軽油引取税交付金	3,838,000	0.87	-	3,838,000	0.86	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	0.08	-	342,000	0.08	
13 地方特例交付金	4,952,000	1.12	-	4,952,000	1.11	
14 地方交付税	44,500,000	10.03	-	44,500,000	10.02	
15 交通安全対策特別交付金	306,000	0.07	-	306,000	0.07	
16 分担金及び負担金	540,535	0.12	-	540,535	0.12	
17 使用料及び手数料	4,581,177	1.03	-	4,581,177	1.03	
18 国庫支出金	86,393,662	19.47	248,169	86,641,831	19.50	
19 県支出金	26,575,132	5.99	-	26,575,132	5.98	
20 財産収入	876,652	0.20	-	876,652	0.20	
21 寄 附 金	3,018,181	0.68	-	3,018,181	0.68	
22 繰 入 金	17,333,578	3.91	-	17,333,578	3.90	
23 繰 越 金	1,278,217	0.29	371,831	1,650,048	0.37	
24 諸 収 入	7,985,866	1.80	-	7,985,866	1.80	
25 市 債	44,919,000	10.12	-	44,919,000	10.11	
歳 入 合 計	443,660,000	100.00	620,000	444,280,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 議 会 費	961,931	0.22	-	961,931	0.22	
2 総 務 費	45,961,457	10.36	-	45,961,457	10.35	
3 民 生 費	147,501,229	33.25	-	147,501,229	33.20	
4 衛 生 費	39,832,914	8.98	467,500	40,300,414	9.07	
5 労 働 費	855,195	0.19	-	855,195	0.19	
6 農林水産業費	6,435,557	1.45	151,500	6,587,057	1.48	
7 商 工 費	9,836,107	2.22	1,000	9,837,107	2.21	
8 土 木 費	64,546,125	14.55	-	64,546,125	14.53	
9 消 防 費	13,086,458	2.95	-	13,086,458	2.95	
10 教 育 費	73,266,267	16.51	-	73,266,267	16.49	
11 災害復旧費	4,000,000	0.90	-	4,000,000	0.90	
12 公 債 費	37,176,760	8.38	-	37,176,760	8.37	
13 予 備 費	200,000	0.04	-	200,000	0.04	
歳 出 合 計	443,660,000	100.00	620,000	444,280,000	100.00	

4 令和8年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 人 件 費	87,661,502	19.76	-	87,661,502	19.73	
2 扶 助 費	104,947,182	23.66	-	104,947,182	23.62	
3 公 債 費	37,066,108	8.35	-	37,066,108	8.34	
4 物 件 費	63,054,391	14.21	30,000	63,084,391	14.20	
5 維持補修費	14,538,381	3.28	-	14,538,381	3.27	
6 補助費等	14,679,403	3.31	-	14,679,403	3.31	
7 積 立 金	5,211,017	1.18	-	5,211,017	1.17	
8 出資金・貸付金	62,440	0.01	-	62,440	0.01	
9 繰 出 金	26,988,338	6.08	-	26,988,338	6.08	
10 投資的経費	79,207,063	17.85	310,000	79,517,063	17.90	
(1) 補助事業	32,113,651	7.24	-	32,113,651	7.23	
(2) 単独事業	41,093,412	9.26	310,000	41,403,412	9.32	
(3) 国直轄事業	2,000,000	0.45	-	2,000,000	0.45	
(4) 災害復旧費	4,000,000	0.90	-	4,000,000	0.90	
11 公営企業会計支出金	10,244,175	2.31	280,000	10,524,175	2.37	
(1) 出資金・貸付金	1,246,723	0.28	-	1,246,723	0.28	
(2) 負担金・補助金	8,997,452	2.03	280,000	9,277,452	2.09	
計	443,660,000	100.00	620,000	444,280,000	100.00	

5 令和8年度 5月補正予算案の概要（一般会計第3号）

- (1) 産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業 62,500千円
化石燃料由来の液体燃料を使用する設備から電気やガス、バイオマスを使用する設備へのエネルギー転換に対する支援
・ 補助率1/2、上限1,000万円、下限100万円
- (2) 家庭用省エネエアコン導入支援事業 125,000千円
「2027年度基準」を満たした省エネ性能の高い家庭用エアコンの購入に対する支援
・ 冷房能力2.5kW以上の製品は3万円/台、2.5kW未満の製品は1万5千円/台を助成
・ 1世帯につき1台限り
- (3) 水道料金の減免（水道事業会計負担金） 280,000千円
料金改定した水道料金減免期間の再延長
・ 当初減免期間 令和7年10月1日～令和8年3月31日
・ 延長 令和8年 4月1日～令和8年6月30日
・ 再延長（今回補正分） 令和8年 7月1日～令和8年9月30日
- (4) 物価高騰対応農業用機器等導入支援事業 151,500千円
生産性向上等に向けた農業用機器等の導入に対する支援
・ 補助率1/2、上限300万円、下限25万円
- (5) 価格転嫁支援事業 1,000千円
適正な価格転嫁に取り組む市内中小企業等を対象としたセミナーの開催

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目	
18 国庫支出金	248, 169	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	248, 169
23 繰越金	371, 831	前年度繰越金	371, 831
計	620, 000		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業

歳入計上額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 248,169千円

令和8年度5月補正（第3号）

（単位：千円）

No.	款	事業名	事業内容	所管課	補正額	財源		
						臨時 交付金	その他	一般財源
1	衛生費	産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業	化石燃料由来の液体燃料を使用する設備から、電気やガス、バイオマスを使用する設備へのエネルギー転換に対する支援	カーボンニュートラル推進課	62,500	25,000	0	37,500
2	衛生費	家庭用省エネエアコン導入支援事業	「2027年度基準」を満たした省エネ性能の高い家庭用エアコンの購入に対する支援	カーボンニュートラル推進課	125,000	50,000	0	75,000
3	衛生費	水道料金の減免（水道事業会計負担金）	料金改定した水道料金の減額に対する負担金（R8.7～9にかかる改定額の一部）	上下水道総務課	280,000	112,169	0	167,831
4	農林水産業費	物価高騰対応農業用機器等導入支援事業	生産性向上等に向けた農業用機器等の導入に対する支援	農業振興課	151,500	60,600	0	90,900
5	商工費	価格転嫁支援事業	適正な価格転嫁に取り組む市内中小企業等を対象としたセミナーの開催	産業振興課	1,000	400	0	600
合計					620,000	248,169	0	371,831

歳出

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 脱炭素経営推進事業	425,178	62,500	487,678
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	50,000	25,000	75,000
	国 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	240,000	0	240,000
	一 般 財 源	135,178	37,500	172,678
	◆ (1) 産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業（補助金）	0	62,500	62,500
	・補正理由 市内中小企業、個人事業主における化石燃料由来の液体燃料を使用する設備から電気やガス、バイオマスを使用する設備へのエネルギー転換に対する補助金の追加			
	・補正内容 負担金補助及び交付金 62,500千円（皆増）			
	・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 25,000千円（皆増）			
	2 脱炭素型ライフスタイル推進事業	196,657	125,000	321,657
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	116,000	50,000	166,000
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	32,000	0	32,000
	一 般 財 源	48,657	75,000	123,657
◆ (1) 家庭用省エネエアコン導入支援事業	0	125,000	125,000	
・補正理由 市民を対象とする、省エネ性能の高い家庭用エアコンの購入に対する助成に要する経費の追加				
・補正内容 委託料 27,500千円（皆増） 負担金補助及び交付金 97,500千円（皆増）				
・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 50,000千円（皆増）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 産業イノベーション推進事業	890,278	1,000	891,278
	国 地域未来交付金（地域未来推進型）	12,375	0	12,375
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	278,000	400	278,400
	一 般 財 源	599,903	600	600,503
	◆ (1) 産業イノベーション支援事業	266,062	1,000	267,062
	・補正理由 価格転嫁に取り組む市内中小企業、個人事業主に対するセミナー開催に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 1,000千円（241,203千円→242,203千円） ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 400千円（皆増）			

産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業

産業部カーボンニュートラル推進課
電話:457-2502

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	62,500	25,000	0	0	37,500

※国の補正予算対応

目的	化石燃料由来の液体燃料の高騰や供給不安などの影響を受けている中小企業に対し、電気やガス、バイオマスを使用する設備への転換を支援し、中小企業の不安と負担の軽減及び事業活動から排出される温室効果ガスの削減につなげる。
背景	- 化石燃料由来の液体燃料の高騰や供給不安などによる経営リスクの軽減には、電気やガス、バイオマスをエネルギー源とする設備への転換が効果的である。 - 設備の転換には、高騰している設備費や工事費を含めたイニシャルコストが課題である。
事業内容	重油や灯油などの化石燃料由来の液体燃料を使用する設備から、電気やガス、バイオマスを使用する設備へのエネルギー転換を行う中小企業に対し費用の一部を助成する。 1 対象者 市内に事業所を有する中小企業、個人事業主 2 対象設備 - 産業用ボイラー（蒸気ボイラー、温水ボイラー 等） - 給湯設備（給湯器、ボイラー 等） - 空調設備（吸収式冷温水機、エアコンディショナー 等） - 乾燥炉 等 ※設備は新品の購入であり、購入及び設置の期間が、交付決定後から令和9年1月31日までであること（リース等は対象外） 3 補助率・補助額 補助対象経費（設備費、工事費）の1/2（上限1,000万円/下限100万円）

<補助対象設備>



蒸気ボイラー



木質ペレットボイラー



業務用ガス給湯器



業務用エアー
コンディショナー

家庭用省エネエアコン導入支援事業

産業部カーボンニュートラル推進課
電話:457-2502

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	125,000	50,000	0	0	75,000

※国の補正予算対応

目的	エネルギー価格など物価高騰の影響を強く受けている市民に対し、省エネ性能の高い家庭用エアコンディショナーの購入を支援し、市民の物価高騰に伴う負担の軽減及び家庭部門から排出される温室効果ガスの削減につなげる。						
背景	・空調設備は、夏季・冬季における家庭のエネルギー消費量の約3割を占めている。 ・エネルギー価格など物価高騰に対する市民負担の軽減には、ランニングコストが低減できる省エネ性能の高い空調設備への買い替えが効果的だが、イニシャルコストが課題である。						
事業内容	省エネ性能の高い家庭用エアコンディショナーを購入する市民に対し、費用の一部を支援する。 1 家庭用省エネエアコン導入支援事業費補助金 97,500 千円 (1) 対象者 市内に住所を有し、自らが居住している市内の自己所有の住宅に対象製品を設置した個人 (2) 対象製品 ・省エネ法におけるトップランナー制度の「2027 年度基準」を満たしている家庭用エアコンディショナー ・市内販売店等で購入した新品であり、購入及び設置の期間が、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 1 月 31 日までであること（リース等は対象外） (3) 補助額（1 世帯 1 台限り） <table> <tr> <th>冷房能力</th><th>補助金の額（定額）</th></tr> <tr> <td>2.5kW 以上の製品</td><td>3 万円</td></tr> <tr> <td>2.5kW 未満の製品</td><td>1 万 5 千円</td></tr> </table> (4) 想定世帯数 4,000 世帯 2 申請受付等委託料 27,500 千円 補助金の制度周知、コールセンター、申請受付、審査等	冷房能力	補助金の額（定額）	2.5kW 以上の製品	3 万円	2.5kW 未満の製品	1 万 5 千円
冷房能力	補助金の額（定額）						
2.5kW 以上の製品	3 万円						
2.5kW 未満の製品	1 万 5 千円						
<家庭用エアコンディショナー>  <統一省エネラベル> 							

水道料金の減免（水道事業会計負担金）

上下水道部上下水道総務課
電話：474-7019

（単位：千円）

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	安全・安心・ 快適	280,000	112,169	0	0	167,831

※国の補正予算対応

目的	物価上昇等による市民生活・家計等への影響緩和のため、水道料金の一部を減額することに伴う水道事業における減収分に対し、国の重点支援地方交付金を活用する。
背景	令和7年10月の水道料金の改定に際し、市民生活・家計等への影響緩和のため、国の重点支援地方交付金を活用し、水道料金の一部を減額している。
事業内容	水道料金の減免を再延長することにより、水道事業会計に対して負担金を支出する。 1 水道料金の減免（水道事業会計） （1）対象 すべての水道使用者（官公庁除く） （2）再延長期間 令和8年7月1日から令和8年9月30日までの使用分 ・当初期間 令和7年10月1日～令和8年3月31日 ・延長 令和8年4月1日～令和8年6月30日 ・再延長 令和8年7月1日～令和8年9月30日 （3）方法 基本料金を料金改定前の水準に据え置き、従量料金は改定による増加率を一律4割引き下げ 2 水道事業会計負担金 280,000千円

1月当たり水道料金負担額（料金の比較）

（単位：円）

区 分		改定前	減免期間中	改定後	改定に伴う 増加額	減免期間中の 減少額
基本料金	従量料金	A	B	C	C-A	B-C
13mm	10m ³	1,100	1,139	1,283	183	△ 144
	20m ³	2,156	2,294	2,504	348	△ 210
	30m ³	3,553	3,823	4,121	568	△ 298
20mm	10m ³	1,144	1,183	1,485	341	△ 302
	20m ³	2,200	2,338	2,706	506	△ 368
	30m ³	3,597	3,867	4,323	726	△ 456

※区分は一般家庭の使用形態の代表例を示したもの

物価高騰対応農業用機器等導入支援事業

産業部農業振興課

電話:457-2331

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	151,500	60,600	0	0	90,900

※地域農業パワーアップ支援事業

※国の補正予算対応

目的	物価高騰の影響を受けている市内の農業者に対し、農業用機器等の導入支援を行うことで生産性の向上を図り、安定的な農業経営及び競争力強化につなげる。
背景	・ 農業者は燃料や資材・人件費の高騰による農産物の生産コストが増加している中、農業用機器の導入を図るなど生産コストの低減が必要となっている。 ・ 令和8年度当初予算額について、5月交付決定時点にて予算額に達し、補助申請額に対して、補助率を下げた交付決定している。
事業内容	生産性向上等につながる農業用機器等の導入に対し補助金を交付する。 1 物価高騰対応農業用機器等導入支援事業費補助金 (1) 対象者 ・ 追加募集分：次の要件を全て満たす者 ・ 一次募集分で交付決定を受けていない者 ・ 市内に居住しかつ市内で営農する認定農業者又は認定新規就農者 ・ 「農業経営収入保険」、「施設園芸セーフティネット構築事業」、「配合飼料価格安定資金」、「園芸施設共済」のいずれかに加入済の者 ・ 一次募集分：令和8年5月までに交付決定を受けた者 (2) 対象経費：農業経営において省力化、生産性向上、付加価値向上等が見込まれる機器等の導入又は既存の機器等より処理能力（作業効率、作業能力等）が1.3倍以上向上する機器等の更新（1経営体1台のみ） (3) 補助率：1/2 (4) 補助上限：300万円（補助下限額：25万円） (5) 予算額：追加募集分 70,000千円、一次募集分 80,000千円 ※申請多数により補助率を下げた交付決定した一次募集分について、当初設定補助率及び補助上限額まで上乗せで支援 2 その他 事務費 1,500千円

<活用が想定される機器>



ドローン



トラクター

価格転嫁支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2044

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	1,000	400	0	0	600

※産業イノベーション支援事業

※国の補正予算対応

目的	中東情勢の影響により、エネルギーや石油由来部材の価格が高騰する中、適正な価格転嫁を支援し、中小企業の持続的な成長と賃上げを実現する。
背景	・中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格の上昇が物価高騰に拍車をかけ、企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。 ・民間調査会社が実施した調査では、価格転嫁率は4割台であり、コスト上昇分を価格に転嫁しきれていない実態がある。
事業内容	価格転嫁の実践的手法や事例の紹介、中小受託取引適正化法のポイント等に関するセミナーを開催する。 1 対象者 価格転嫁に取り組む市内中小企業、個人事業主 2 開催回数 2回（基礎編や実践編等のテーマを分けて開催） ※専門家派遣による伴走支援（現計予算にて実施） 価格転嫁を円滑に進めるため、中小企業診断士等の専門家を派遣して伴走支援を実施

<価格転嫁の状況>



注1:母数は、有効回答企業298社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

出典：株式会社帝国データバンク

「静岡県・価格転嫁に関する実態調査
(2026年2月)」

静岡県内企業を対象としたデータ

